

平成 21 年 8 月 10 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 長 大
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 友 澤 武 昭
(コード番号 9 6 2 4 東証第二部)
問 合 せ 先 取 締 役 上 席 執 行 役 員 藤 田 清 二
管 理 本 部 長
(T E L 0 3 - 3 6 3 9 - 3 3 0 1)

業務・資本提携に伴う第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 8 月 10 日開催の取締役会において、業務・資本提携に伴う第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	平成 21 年 8 月 26 日
(2) 処 分 株 式 数	297,000 株
(3) 処 分 価 額	270 円
(4) 資 金 調 達 の 額	80,190,000 円
(5) 募 集 又 は 処 分 方 法	第三者割当による処分
(6) 処 分 先	日本工営株式会社
(7) そ の 他	該当事項はありません。

2. 処分の目的及び理由

当社と日本工営株式会社は、互いの保有技術を生かし協働による相乗効果を期待し、海外事業における相互の事業の発展・拡大を図り、企業価値の向上を目指すため、本日、業務・資本提携（以下かかる業務・資本提携を「本業務・資本提携」といい、本業務・資本提携のうち、特に業務提携については「本業務提携」といいます。）を行うことで合意しました。

（本業務・資本提携の内容につきましては、本日、日本工営株式会社と共同で公表しております「日本工営株式会社と株式会社社長大との業務・資本提携に関するお知らせ」をご参照ください。）

当社は、かかる合意に従い、日本工営株式会社を引受先として、第三者割当による自己株式の処分を行うこととしました。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

80,190,000 円

(2) 調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金 額（百万円）	支出予定時期
全額を運転資金に充当する予定です。	80	平成 21 年 8 月 27 日 以降順次

* 調達資金については、運転資金に充当するまで当社の銀行口座に保管いたします。

4．資金使途の合理性に関する考え方

調達資金は、全額運転資金に充当するものであり、当社の経営に資するものであることから、合理性があるものと考えております。

5．処分条件等の合理性

(1) 処分条件(処分価額等)が合理的であると判断した根拠

処分価額(会社法上の払込価額)は、平成21年8月7日(発行決議日の前営業日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値である270円といたしました。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回処分される株式数の発行済株式総数に占める割合は、3.15%程度にすぎず、また、日本工営株式会社が本業務・資本提携の主旨に鑑み、中・長期に渡り継続して保有する意向を有していることからすると流通市場への影響が少ないと考えております。さらに、海外事業における本業務提携が当社企業価値の向上に役立ち、株式の希薄化による不利益を補うことができると判断しております。以上のようなことから、今回の処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

(1) 名 称	日本工営株式会社		
(2) 所 在 地	東京都千代田区麹町5丁目4番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 廣瀬 典昭		
(4) 事 業 内 容	建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業		
(5) 資 本 金	7,393 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和21年6月7日		
(7) 発 行 済 株 式 数	86,656,510 株		
(8) 決 算 期	3月31日		
(9) 従 業 員 数	2,659 人(連結)		
(10) 主 要 取 引 先	国土交通省、東京電力株式会社		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行		
(12) 大株主及び持株比率	株式会社三菱東京UFJ銀行	4.54%	
	株式会社みずほコーポレート銀行	4.40%	
	明治安田生命保険相互会社	4.21%	
	クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパリミテッド ピービー セク イント ノントリーティー クライアント(常任代理人 シティバンク銀行株)	3.66%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	3.57%	
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態	(連結/単位：百万円)		
決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連 結 純 資 産	44,389	42,845	40,710
連 結 総 資 産	82,787	81,836	77,581
1株当たり連結純資産(円)	524.89	528.30	502.37
連 結 売 上 高	67,053	67,119	64,198
連 結 営 業 利 益	2,314	2,535	1,728
連 結 経 常 利 益	2,681	2,307	1,641
連 結 当 期 純 利 益	1,464	1,725	300
1株当たり連結当期純利益(円)	17.47	20.80	3.73
1株当たり配当金(円)	7.5	7.5	7.5

(2) 処分先を選定した理由

当社は、本日、日本工営株式会社との間で、相互の信頼関係をより一層深化させ、海外事業に関する本業務提携をより強固なものとするために、資本提携についても合意をし、自己株式の処分先として日本工営株式会社を選定いたしました。

(3) 処分先の保有方針

処分先からは、処分する株式の保有方針について、本業務・資本提携の主旨に鑑み、中・長期に渡り継続して保有する意向である旨の報告を受けております。

当社と処分先である日本工営株式会社との間におきましては、自己株式処分の払込期日（平成 21 年 8 月 26 日）から 2 年間について、日本工営株式会社が割当自己株式の全部又は一部を譲渡する場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び譲渡株式数等の内容を直ちに当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容等を証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確認書の発行を依頼する予定です。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成 21 年 3 月 31 日現在）		処 分 後	
長大社員持株会	13.29%	長大社員持株会	13.29%
西田 繁一	8.53%	株式会社イー・シー・エス	6.39%
株式会社イー・シー・エス	6.39%	西田律子	5.35%
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	2.80%	西田さおり	3.18%
佐藤 猛夫	2.77%	日本工営株式会社	3.15%
株式会社三菱東京UFJ銀行	2.52%	株式会社みずほ銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	2.80%
日置 克幸	2.30%	佐藤 猛夫	2.77%
青柳 史郎	2.30%	株式会社三菱東京UFJ銀行	2.52%
日本生命保険相互会社	2.25%	日置 克幸	2.30%
SASAKI FUMIKO （常任代理人 黒沼 秀友）	2.24%	青柳 史郎	2.30%

- (注) 1. 処分前（平成 21 年 3 月 31 日現在）には、当社は自己株式を 651,675 株（発行済株式総数に対する割合 6.92%）保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。
2. 処分後（平成 21 年 8 月 26 日予定）には、当社は自己株式を 354,675 株（同 3.76%）保有する予定ですが、上記の大株主より除外しております。
3. 処分後の大株主及び持株比率については、平成 21 年 3 月 31 日現在の株主の状況を基準としておりますが、大量保有報告書等で当社が把握している直近の状況を記載しております。

8. 今後の見通し

今回の自己株式処分による当社の平成 21 年 9 月期の業績に与える影響は連結・単体ともに軽微であります。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
連結売上高	13,289百万円	13,125百万円	13,503百万円
連結営業利益	216百万円	387百万円	447百万円
連結経常利益	356百万円	449百万円	472百万円
連結当期純利益	111百万円	179百万円	88百万円
1株当たり連結当期純利益	11.90円	19.12円	9.36円
1株当たり配当金	8.0円	10.0円	8.0円
1株当たり連結純資産	1,089.81円	1,095.65円	1,082.39円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成21年3月31日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	9,416,000株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	-株	-%

(3) 最近の株価の状況

最近3年間の状況

	平成18年9月期末日	平成19年9月期末日	平成20年9月期末日
始値	564円	523円	390円
高値	725円	566円	400円
安値	480円	340円	284円
終値	520円	398円	289円

最近6か月間の状況

	平成21年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
始値	260円	254円	239円	246円	280円	285円
高値	260円	275円	299円	294円	280円	285円
安値	215円	219円	239円	246円	250円	261円
終値	254円	239円	291円	294円	280円	275円

発行決議日の前営業日における株価

	平成21年8月7日
始値	268円
高値	270円
安値	268円
終値	270円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

以上

(別添)

自己株式処分の内容等

- | | |
|--------------------------------|--|
| (1) 処分する株式数 | 普通株式 297,000 株 |
| (2) 処分価額 | 1 株につき 270 円 (平成 21 年 8 月 7 日
(発行決議日の前営業日)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の
終値) |
| (3) 処分価額の総額 | 80,190,000 円 |
| (4) 処分方法 | 日本工営株式会社へ割当処分する。 |
| (5) 自己株式の処分に関する取締役会決議広告 (電子広告) | 平成 21 年 8 月 11 日 (火) |
| (6) 払込期日 | 平成 21 年 8 月 26 日 (水) |
| (7) 処分後の自己株式数 | 354,675 株 |

以 上